

平成19年11月

財 政 状 況

平成18年度 決算の概要

平成19年度 上半期の県財政

和 歌 山 県

目 次

I 平成18年度決算の概要	1
1 一般会計の決算について	1
(1) 決算規模	1
(2) 実質収支	1
(3) 歳入	2
(4) 歳出	6
2 特別会計の決算について	10
II 平成19年度上半期（4月～9月）の財政状況	11
1 予算の補正状況	11
(1) 一般会計予算について	11
(2) 特別会計予算について	11
III 県債及び一時借入金の状況	16
IV 県有財産の状況	17
V 付表	22
(1) 普通会計収支の推移（決算額）	22
(2) 一般財源と特定財源に関する調べ（普通会計）	23
(3) 地方交付税に関する調べ（県分）	24
(4) 普通会計の自主財源と依存財源構成状況	25
(5) 目的別決算の推移（一般会計）	26
(6) 性質別決算の推移（一般会計）	27
(7) 一般会計予算額調べ	28
VI 企業会計の業務状況	29
1 工業用水道事業会計	29
2 土地造成事業会計	37
3 県立こころの医療センター事業会計	45
VII 用語解説	56

I 平成18年度決算の概要

1 一般会計の決算について

(1) 決算規模

平成18年度の一般会計における歳入総額は5,120億2,120万円、歳出総額は5,056億8,854万円で、前年度に比べて、歳入は19億9,156万円、0.4%の増、歳出は4億9,829万円、0.1%の増となっています。

(2) 実質収支

平成18年度の形式収支（歳入歳出差引額）は、63億3,266万円の黒字であり、これから翌年度に繰り越すべき財源18億9,176万円を差し引いた実質収支は、44億4,091万円の黒字です。

また、前年度の実質収支30億2,304万円との差である単年度収支は、14億1,787万円の黒字となりました。

「第1表」は、昨年度と比較したものであり、決算等の推移については、「V付表」を参照してください。

第1表 平成18年度一般会計決算の状況

(単位：千円)

区 分	平成18年度 (A)	平成17年度 (B)	比 較		備 考
			(A)-(B)	(A)/(B)(%)	
1 歳 入 総 額	512,021,202	510,029,641	1,991,561	100.4	
2 歳 出 総 額	505,688,539	505,190,245	498,294	100.1	
3 歳入歳出差引額	6,332,663	4,839,396	1,493,267	130.9	
4 翌年度へ繰越すべき財源	1,891,757	1,816,359	75,398	104.2	
(1) 継続費通次繰越額	-	-	-	-	
(2) 繰越明許費繰越額	1,880,197	1,798,269	81,928	104.6	
(3) 事故繰越繰越額	11,560	18,090	△6,530	63.9	
5 実 質 収 支 額	I 4,440,906	II 3,023,037	1,417,869	146.9	平成16年度 III 3,546,862
6 単 年 度 収 支 額	I - II 1,417,869	II - III △523,825	1,941,694	△ 270.7	

(3) 歳入

歳入の内訳は、第2表のとおりです。

国庫支出金、地方交付税及び県債等の依存財源が3,245億7,791万円で63.4%を占め、

用語解説3

県税及び諸収入等の自主財源は、1,874億4,330万円です。36.6%となっています。

自主財源のうち主なものは、県税の18.6%であり、その税目の内訳は、第3表のとおりです。

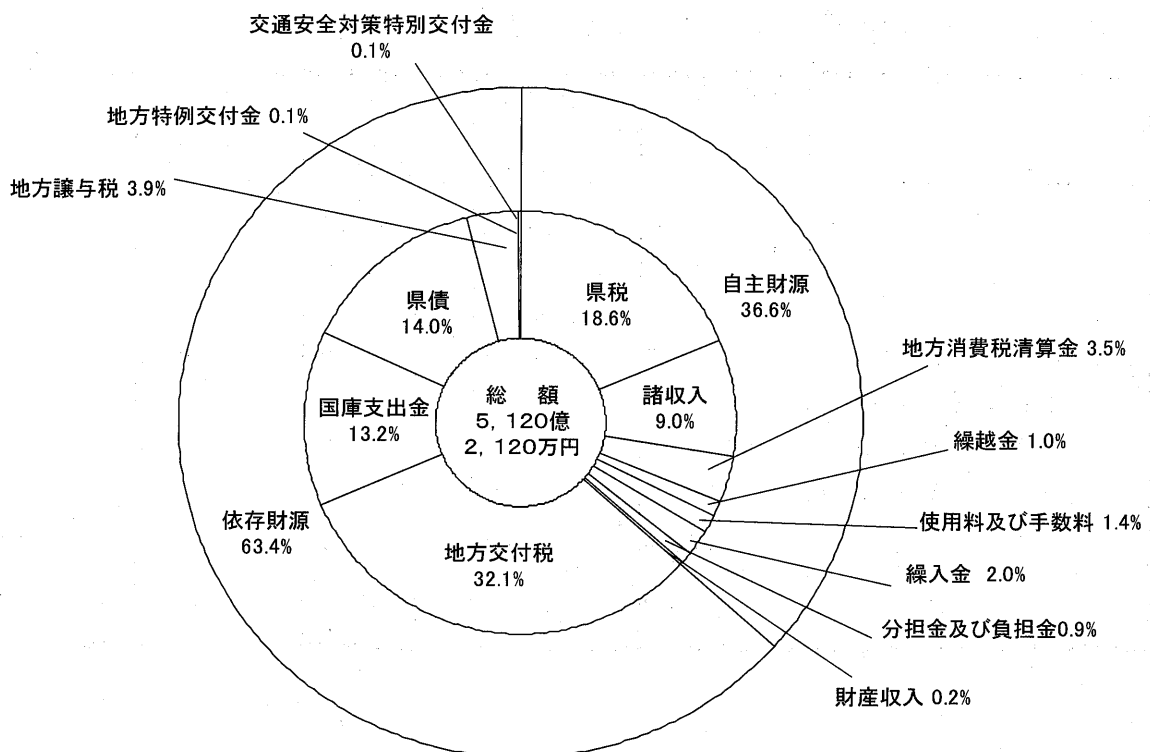
また、一般財源と特定財源の状況を示したものが第4表です。

一般財源とは、その用途が特定されていない県独自の判断で自由に使用できる財源です。これと反対に特定財源とは、その用途が特定されていて、その目的以外には使用できない財源をいいます。

歳入の決算額の内訳をみると、

- | | | | |
|----|-------|---------------|------------------------|
| 1位 | 地方交付税 | 1,640億8,973万円 | (構成比32.1%、対前年度伸率0.3%) |
| 2位 | 県税 | 952億1,115万円 | (構成比18.6%、対前年度伸率15.0%) |
| 3位 | 県債 | 718億4,570万円 | (構成比14.0%、対前年度伸率7.2%) |
- の順になっています。

第1図 款別歳入決算の状況



第2表 平成18年度一般会計歳入算出状況

(単位：千円)

款別	区分	最終予算額			収入済額 (A)	(A)の構成比 (%)	備考
		予算額	繰越事業費繰 越財源充当額	計			
1 県	税	95,094,000	—	95,094,000	95,211,147	18.6	
2 地方	消費税清算金	18,092,000	—	18,092,000	18,091,273	3.5	
3 地方	譲与税	20,018,065	—	20,018,065	20,018,065	3.9	
4 地方	特例交付金	525,927	—	525,927	525,927	0.1	
5 地方	交付税	164,089,734	—	164,089,734	164,089,734	32.1	
6	交通安全対策特別交付金	433,412	—	433,412	433,412	0.1	
7	分担金及び負担金	4,652,803	—	4,652,803	4,609,574	0.9	
8	使用料及び手数料	6,959,087	—	6,959,087	6,920,255	1.4	
9	国庫支出金	67,672,294	6,633,812	74,306,106	67,665,067	13.2	
10	財産収入	1,028,981	—	1,028,981	1,108,329	0.2	
11	寄附金	56,064	—	56,064	50,114	0.0	
12	繰入金	10,580,635	—	10,580,635	10,090,507	2.0	
13	繰越金	3,250,424	1,816,359	5,066,783	5,066,783	1.0	
14	諸収入	47,613,242	—	47,613,242	46,295,315	9.0	
15	県債	74,157,800	4,110,000	78,267,800	71,845,700	14.0	
	計	514,224,468	12,560,171	526,784,639	517,545,397	100.0	

第3表 県税収入実績表

(単位：千円)

税目	平成18年度			平成17年度			(C)/(E) (%)			
	予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)/(A) (%)	(C)/(B) (%)	調定額 (D)		収入済額 (E)	(E)/(D) (%)	(E)/(C) (%)
1 県民税	23,876,000	25,558,531	23,895,930	100.1	93.5	23,173,152	21,420,675	92.4	2,475,255	111.6
個人	16,822,000	18,468,042	16,836,206	100.1	91.2	17,022,084	15,299,185	89.9	1,537,021	110.0
法人	5,816,000	5,852,280	5,821,515	100.1	99.5	4,619,704	4,590,126	99.4	1,231,389	126.8
利子割	1,238,000	1,238,209	1,238,209	100.0	100.0	1,531,364	1,531,364	100.0	△293,155	80.9
2 事業税	28,972,000	29,261,000	29,019,894	100.2	99.2	20,641,351	20,386,971	98.8	8,632,923	142.3
個人	1,100,000	1,263,343	1,110,421	100.9	87.9	1,310,115	1,141,173	87.1	△30,752	97.3
法人	27,872,000	27,997,657	27,909,473	100.1	99.7	19,331,236	19,245,798	99.6	8,663,675	145.0
3 地方消費税	14,158,000	14,158,939	14,158,939	100.0	100.0	12,606,974	12,606,974	100.0	1,551,965	112.3
譲渡割	9,286,000	9,286,826	9,286,826	100.0	100.0	8,576,090	8,576,090	100.0	710,736	108.3
貨物割	4,872,000	4,872,113	4,872,113	100.0	100.0	4,030,884	4,030,884	100.0	841,229	120.9
4 不動産取得税	3,147,000	3,711,476	3,156,705	100.3	85.1	3,609,508	2,943,036	81.5	213,669	107.3
5 県たばこ税	2,217,000	2,217,430	2,217,430	100.0	100.0	2,210,173	2,210,173	100.0	7,257	100.3
6 ゴルフ場利用税	557,000	557,785	557,785	100.1	100.0	601,429	601,429	100.0	△43,644	92.7
7 自動車税	12,879,000	13,564,891	12,888,149	100.1	95.0	13,854,705	13,157,581	95.0	△269,432	98.0
8 鉱区税	200	259	259	129.5	100.0	375	375	100.0	△116	69.1
9 自動車取得税	2,860,000	2,860,101	2,860,101	100.0	100.0	2,867,187	2,867,187	100.0	△7,086	99.8
10 軽油引取税	6,373,000	6,427,395	6,401,084	223.8	99.6	6,618,194	6,572,373	99.3	△171,289	97.4
11 狩猟税	54,600	54,851	54,851	0.9	100.0	54,092	54,092	100.0	759	101.4
12 旧法による税	200	2,178	20	10.0	0.9	3,626	737	20.3	0	2.7
特別地方消費税	200	4	—	—	—	1,090	717	65.8	—	—
料理飲食等消費税	—	2,174	20	皆増	0.9	2,536	20	0.8	0	100.0
計	95,094,000	98,374,836	95,211,147	100.1	96.8	86,240,766	82,821,603	96.0	12,390,261	115.0

第4表 一般財源と特定財源の状況

(単位：千円)

区 分		平成18年度		平成17年度		(A) - (B) (C)	対前年度伸び率 (C)/(B) (%)
		金 額 (A)	構成比 (%)	金 額 (B)	構成比 (%)		
一 般 財 源	県 税	95,211,147	18.6	82,821,603	16.2	12,389,544	15.0
	地 方 譲 与 税	20,018,065	3.9	8,175,874	1.6	11,842,191	144.8
	地 方 交 付 税	164,089,734	32.0	163,674,761	32.1	414,973	0.3
	交通安全対策特別交付金	433,412	0.1	411,959	0.1	21,453	5.2
	そ の 他	65,361,939	12.8	82,814,833	16.3	△17,452,894	△21.1
	計	345,114,297	67.4	337,899,030	66.3	7,215,267	2.1
特 定 財 源	国 庫 支 出 金	56,144,847	11.0	68,765,091	13.5	△12,620,244	△18.4
	県 債	51,117,900	10.0	43,493,563	8.5	7,624,337	17.5
	そ の 他	59,644,158	11.6	59,871,957	4.4	△227,799	△0.4
	計	166,906,905	32.6	172,130,611	33.7	△5,223,706	△3.0
合 計		512,021,202	100.0	510,029,641	100.0	1,991,561	0.4

(4) 歳出

歳出の分類方法は、行政目的による「目的別分類」と経費の性質による「性質別分類」が用いられており、これらの分類による概要は、第5-1表及び第5-2表のとおりです。

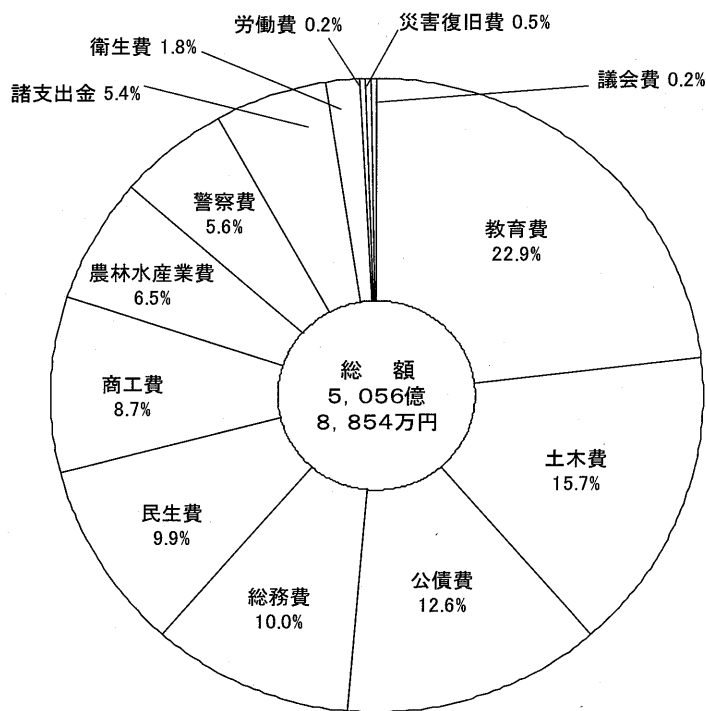
歳出は、その行政目的によって、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、警察費、教育費、公債費などに大別することができます。

平成18年度の決算額の目的別内訳をみると、

1位	教育費	1,158億5,878万円	(構成比22.9%)	対前年度伸率 ▲4.8%
2位	土木費	792億961万円	(構成比15.7%)	対前年度伸率 ▲4.8%
3位	公債費	638億7,534万円	(構成比12.6%)	対前年度伸率 ▲9.5%
4位	総務費	505億686万円	(構成比10.0%)	対前年度伸率 45.1%
5位	民生費	502億2,502万円	(構成比9.9%)	対前年度伸率 5.5%

の順となっています。

第2図 目的別歳出決算の状況



第5-1表 平成18年度一般会計歳出(目的別)決算状況

(単位:千円)

款別	区分	最終予算額				支出済額 (A)	翌年度繰越額	(A)の構成比 (%)	備考
		予算額	前年度繰越 事業費繰越額	予備費充当額	計				
1 議	費	1,268,531	—	—	1,268,531	1,227,484	—	0.2	
2 総	費	51,688,192	50,018	29,403	51,767,613	50,506,857	22,000	10.0	
3 民	費	51,146,207	802,236	—	51,948,443	50,225,023	320,349	9.9	
4 衛	費	9,294,645	37,974	—	9,332,619	9,158,494	1,737	1.8	
5 労	費	986,530	—	—	986,530	949,900	—	0.2	
6 農	費	32,617,751	2,428,147	10,000	35,055,898	32,808,245	2,020,224	6.5	
7 商	費	46,472,111	5,700	—	46,477,811	44,146,582	85,356	8.7	
8 土	費	80,774,317	8,671,588	19,000	89,464,905	79,209,607	9,341,574	15.7	
9 警	費	28,576,158	—	2,496	28,578,654	28,306,651	9,899	5.6	
10 教	費	117,670,367	12,242	—	117,682,609	115,858,785	242,267	22.9	
11 災	費	2,277,844	552,266	—	2,830,110	2,242,424	289,776	0.5	
12 公	費	64,073,249	—	—	64,073,249	63,875,337	—	12.6	
13 諸	金	27,178,566	—	—	27,178,566	27,173,150	—	5.4	
14 予	費	200,000	—	△60,899	139,101	—	—	—	
計		514,224,468	12,560,171	—	526,784,639	505,688,539	12,333,182	100.0	

歳出は、また、その性質別に、消費的経費、投資的経費、その他の経費に大別することができます。

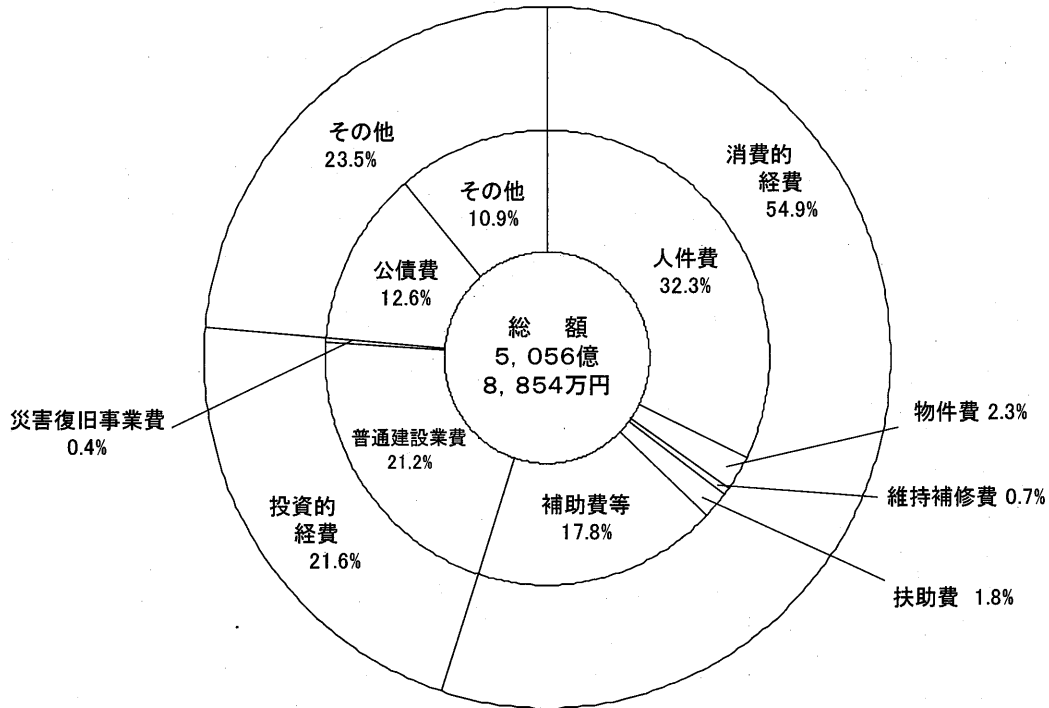
消費的経費（人件費、物件費、扶助費等）

2,777億4,884万円（構成比54.9%、対前年度伸率 0.6%）

投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費）

1,090億7,869万円（構成比21.6%、対前年度伸率▲3.1%）

第3図 性質別歳出決算の状況



第5-2表 平成18年度一般会計歳出（性質別）決算状況

（単位：千円）

区分	平成18年度		平成17年度		比較	
	決算額(A)	構成比(%)	決算額(B)	構成比(%)	増減額(C) (A)-(B)	増減率(%) (C)/(B)
1 消費的経費	277,748,844	54.9	276,167,488	54.6	1,581,356	0.6
(1) 人件費	163,530,846	32.3	168,414,340	33.3	△4,883,494	△2.9
(2) 物件費	11,786,094	2.3	12,779,041	2.5	△992,947	△7.8
(3) 維持補修費	3,395,022	0.7	3,206,661	0.6	188,361	5.9
(4) 扶助費	8,900,769	1.8	10,905,926	2.2	△2,005,157	△18.4
(5) 補助費等	90,136,113	17.8	80,861,520	16.0	9,274,593	11.5
2 投資的経費	109,078,694	21.6	112,526,739	22.3	△3,448,045	△3.1
(1) 普通建設事業費	106,836,270	21.2	109,457,845	21.7	△2,621,575	△2.4
補助	47,833,862	9.5	52,940,499	10.5	△5,106,637	△9.6
単独	44,971,515	8.9	42,045,769	8.3	2,925,746	7.0
国直轄事業負担金	14,030,893	2.8	14,471,577	2.9	△440,684	△3.0
(2) 災害復旧事業費	2,242,424	0.4	3,068,894	0.6	△826,470	△26.9
補助	2,202,424	0.4	3,041,184	0.6	△838,760	△27.6
単独	40,000	0.0	27,710	0.0	12,290	44.4
国直轄事業負担金	-	-	-	-	-	-
(3) 失業対策事業費	-	-	-	-	-	-
その他	118,861,001	23.5	116,496,018	23.1	2,364,983	2.0
3 その他	63,545,291	12.6	70,217,149	13.9	△6,671,858	△9.5
(1) 公債費	55,315,710	10.9	46,278,869	9.2	9,036,841	19.5
(2) その他						
歳出合計	505,688,539	100.0	505,190,245	100.0	498,294	0.1

2 特別会計の決算について

用語解説6

特別会計は、特定の事業について、その事業の収支状況を明確にするため、一般会計と分離

用語解説7

して設けられた会計で、本県では企業会計を除いて14の特別会計を設置しています。

これらの決算状況は、第6表のとおりとなっています。

第6表 平成18年度特別会計歳入歳出決算状況

(単位：千円)

会 計 名	最終予算額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	差引剰余金 (B)-(C)	(B)/(A) (%)	(C)/(A) (%)
1 農業改良資金	213,186	248,614	168,949	79,665	116.6	79.2
2 林業改善資金	812,886	1,125,311	782,315	342,996	138.4	96.2
3 沿岸漁業改善資金	23,626	743,017	14,040	728,977	3,144.9	59.4
4 中小企業振興資金	2,401,644	3,037,224	2,235,928	801,296	126.5	93.1
5 母子寡婦福祉資金	162,588	305,544	156,986	148,558	187.9	96.6
6 修学奨励金	251,030	252,577	245,156	7,421	100.6	97.7
7 職員住宅	247,859	418,408	233,076	185,332	168.8	94.0
8 県営競輪事業	15,183,862	15,266,516	14,986,730	279,786	100.5	98.7
9 県営港湾施設管理	857,011	885,326	843,466	41,860	103.3	98.4
10 流域下水道事業	9,695,469	8,068,302	7,662,302	406,000	83.2	79.0
11 市町村振興資金	2,293,764	3,095,968	1,791,148	1,304,820	135.0	78.1
12 自動車税等証紙	3,309,538	3,312,761	3,309,538	3,223	100.1	100.0
13 用地取得事業	8,532,420	8,237,128	8,236,442	686	96.5	96.5
14 公債管理	85,096,121	84,980,780	84,980,780	0	99.9	99.9
計	129,081,004	129,977,476	125,646,856	4,330,620	100.7	97.3

計欄については、各会計毎に千円未満四捨五入したものの積み上げである。

Ⅱ 平成19年度上半期（4月～9月）の財政状況

用語解説 8

1 予算の補正状況（6月補正、9月補正）

（1）一般会計予算について

6月補正では、当初予算編成後において特別な事情により予算措置が必要となった事業に対応するため、1億7,373万円の増額補正を行いました。

9月補正では、同様に78億6,990万円の増額補正を行った結果、9月補正後の一般会計総額は、5,259億1,567万円となりました。

一般会計予算の補正状況は、第7表、第8-1表及び第8-2表のとおりです。

（2）特別会計予算について

上半期は補正を行いませんでした。

特別会計の状況は、第9表のとおりです。

第7表 一般会計歳入予算の状況

(単位：千円)

区分	平成19年度				平成18年度		(A)/(B) (%)
	当初予算	6月補正	9月補正	9月補正後 現計(A)	構成比 (%)	9月補正後 現計(B)	
1 県税	101,741,000	—	—	101,741,000	19.4	85,406,000	16.3
2 地方消費税清算金	18,020,000	—	—	18,020,000	3.4	18,056,000	3.4
3 地方譲与税	2,488,000	—	—	2,488,000	0.5	20,066,000	3.8
4 地方特例交付金	542,000	—	—	542,000	0.1	525,927	0.1
5 地方交付税	153,000,000	—	261,052	153,261,052	29.1	160,318,842	30.6
6 交通安全対策特別交付金	410,000	—	—	410,000	0.1	411,000	0.1
7 分担金及び負担金	4,002,639	—	123,084	4,125,723	0.8	4,397,401	0.9
8 使用料及び手数料	6,900,633	—	—	6,900,633	1.3	6,926,719	1.3
9 国庫支出金	68,055,673	32,500	634,968	68,723,141	13.1	69,221,197	13.2
10 財産収入	1,259,611	—	—	1,259,611	0.2	1,064,993	0.2
11 寄付金	7,200	—	—	7,200	0.0	56,064	0.0
12 繰入金	23,469,697	95,225	—	23,564,922	4.5	19,119,830	3.6
13 繰越金	1	—	—	1	0.0	1	0.0
14 諸収入	61,509,991	46,000	6,404,500	67,960,491	12.9	66,135,731	12.6
15 県債	76,465,600	—	446,300	76,911,900	14.6	72,763,800	13.9
計	517,872,045	173,725	7,869,904	525,915,674	100.0	524,469,505	100.0
							100.3

第8-1表 一般会計歳出（目的別）予算の状況

（単位：千円）

区 分	平成19年度				平成18年度		(A)/(B) (%)
	当初予算	6月補正	9月補正	9月補正後 現計 (A)	9月補正後 現計 (B)	構成比 (%)	
1 議 会 費	1,326,591	—	—	1,326,591	1,338,553	0.3	99.1
2 総 務 費	37,643,707	36,600	47,197	37,727,504	45,795,313	7.2	82.4
3 民 生 費	52,616,552	—	6,018	52,622,570	51,152,949	10.0	102.9
4 衛 生 費	9,516,222	—	5,232	9,521,454	9,723,848	1.8	97.9
5 労 働 費	1,028,688	—	—	1,028,688	1,036,015	0.2	99.3
6 農 林 水 産 業 費	32,056,298	—	121,847	32,178,145	33,712,142	6.1	95.4
7 商 工 費	58,081,391	137,125	6,600,000	64,818,516	63,285,413	12.3	102.4
8 土 木 費	78,685,571	—	1,088,845	79,774,416	79,879,592	15.2	99.9
9 警 察 費	30,517,481	—	28,254	30,545,735	28,821,755	5.8	106.0
10 教 育 費	118,285,023	—	30,597	118,315,620	116,725,796	22.5	101.4
11 災 害 復 旧 費	6,365,320	—	△58,262	6,307,058	6,071,770	1.2	103.9
12 公 債 費	65,075,676	—	—	65,075,676	62,066,449	12.4	104.8
13 諸 支 出 金	26,473,525	—	176	26,473,701	24,659,910	5.0	107.4
14 予 備 費	200,000	—	—	200,000	200,000	0.0	100.0
計	517,872,045	173,725	7,869,904	525,915,674	524,469,505	100.0	100.3

第8-2表 一般会計歳出(性質別) 予算の状況

(単位:千円)

性質別	平成19年度(9月現計)		平成18年度(9月現計)		比較
	予算額(A)	構成比(%)	予算額(B)	構成比(%)	
1 消費的経費					
(1) 人件費	286,181,205	54.4	280,766,026	53.6	5,415,179
(2) 物件費	166,574,299	31.7	165,233,798	31.5	1,340,501
(3) 維持補修費	12,942,767	2.4	12,785,422	2.4	157,345
(4) 扶助費	2,970,059	0.6	2,901,083	0.6	68,976
(5) 補助費等	10,400,305	2.0	9,927,069	1.9	473,236
	93,293,775	17.7	89,918,654	17.2	3,375,121
2 投資的経費					
(1) 普通建設事業費	109,787,853	20.9	116,524,284	22.2	△6,736,431
補助	103,480,795	19.7	110,452,514	21.1	△6,971,719
単独	62,002,715	11.8	63,067,845	12.0	△1,065,130
国直轄事業負担金	26,865,365	5.1	33,411,202	6.4	△6,545,837
(2) 災害復旧事業費	14,612,715	2.8	13,973,467	2.7	639,248
補助	6,307,058	1.2	6,071,770	1.1	235,288
単独	6,161,058	1.2	5,925,770	1.1	235,288
国直轄事業負担金	146,000	0.0	146,000	0.0	0
(3) 失業対策事業費	—	—	—	—	—
3 公債					
4 積立金	65,029,909	12.4	61,892,606	11.8	3,137,303
5 投資及び出資金	2,407,112	0.5	3,251,696	0.6	△844,584
6 貸付金	73,570	0.0	213,000	0.0	△139,430
7 繰出金	60,935,842	11.6	60,295,510	11.5	640,332
8 予備費	1,300,183	0.2	1,326,383	0.3	△26,200
	200,000	0.0	200,000	0.0	0
合計	525,915,674	100.0	524,469,505	100.0	1,446,169
					100.3

第9表 特別会計予算の状況

(単位：千円)

区分 会計名	平成19年度			9月補正後 現計予算(A)	平成18年度9月 補正後現計予算 (B)	(A)/(B) (%)
	当初予算	6月補正	9月補正			
農林水産振興資金	1,191,698	—	—	1,191,698	1,247,202	95.5
中小企業振興資金	763,356	—	—	763,356	2,514,045	30.4
母子寡婦福祉資金	144,747	—	—	144,747	162,588	89.0
修学奨励金	318,050	—	—	318,050	254,213	125.1
職員住宅	259,235	—	—	259,235	247,859	104.6
県営競輪事業	17,565,507	—	—	17,565,507	13,675,185	128.4
県営港湾施設管理	835,744	—	—	835,744	802,660	104.1
流域下水道事業	6,991,776	—	—	6,991,776	8,355,036	83.7
市町村振興資金	2,094,031	—	—	2,094,031	2,236,623	93.6
自動車税等証紙	3,286,631	—	—	3,286,631	3,406,709	96.5
用地取得事業	6,649,444	—	—	6,649,444	7,968,049	83.5
公債管理	88,688,165	—	—	88,688,165	82,833,674	107.1
計	128,788,384	—	—	128,788,384	123,703,843	104.1

※農林水産振興資金の平成18年度予算額は、旧農業改良資金特別会計、旧林業改善資金特別会計及び旧沿岸漁業改善資金特別会計の合算額

Ⅲ 県債及び一時借入金の状況

平成19年9月末現在の県債の現在高は、一般会計で7,340億1,606万円、特別会計で557億4,961万円、その合計額は、7,897億6,567万円となっています。区分ごとの現在高は第10表のとおりです。

一時借入金は、会計年度中に一時的に収支の不均衡を生じ、歳計現金が不足した場合に、その資金の不足を補うため借り入れるものです。平成19年度における一般会計の一時借入金の最高額は800億円で、9月末現在の借入額は10億6,000万円です。

第10表 県債現在高調べ

(一般会計)		(特別会計)	
区 分	平成19年9月末 現 在 高 (単位：千円)	区 分	平成19年9月末 現 在 高 (単位：千円)
1 普 通 債	351,171,526	農林水産振興資金特別会計	175,951
(1) 土木	208,847,306	中小企業振興資金特別会計	11,423,164
(2) 農林水産	37,603,332	母子寡婦福祉資金特別会計	287,604
(3) 教育	15,128,455	県営港湾施設管理特別会計	5,426,375
(4) 公営住宅	7,713,134	流域下水道事業特別会計	10,184,507
(5) その他	81,879,299	用地取得事業特別会計	6,516,438
2 災 害 復 旧	5,247,628	県立こころの医療センター事業会計	6,958,573
(1) 土木	5,090,989	土地造成事業会計	14,777,000
(2) 農林水産	150,373		
(3) 教育	6,266		
3 そ の 他	377,596,905		
(1) 歳入欠かん債	—		
(2) 借換債	—		
(3) 交付公債	—		
(4) 森林開発公団債	—		
(5) 特別地方債	189,180		
(6) 退職手当債	7,990,000		
(7) 財政対策債	—		
(8) 交付税振替債	206,419,613		
(9) 地域財政特例債	1,604		
(10) 臨時財政特例債	7,429,198		
(11) 公共事業等臨時特例債	—		
(12) 特定資金公共投資事業債	—		
(13) 減税補てん債	17,290,100		
(14) 臨時税収補てん債	1,972,000		
(15) 臨時財政対策債	136,305,210		
合 計	(734,263,059)※ 734,016,059	合 計	55,749,612

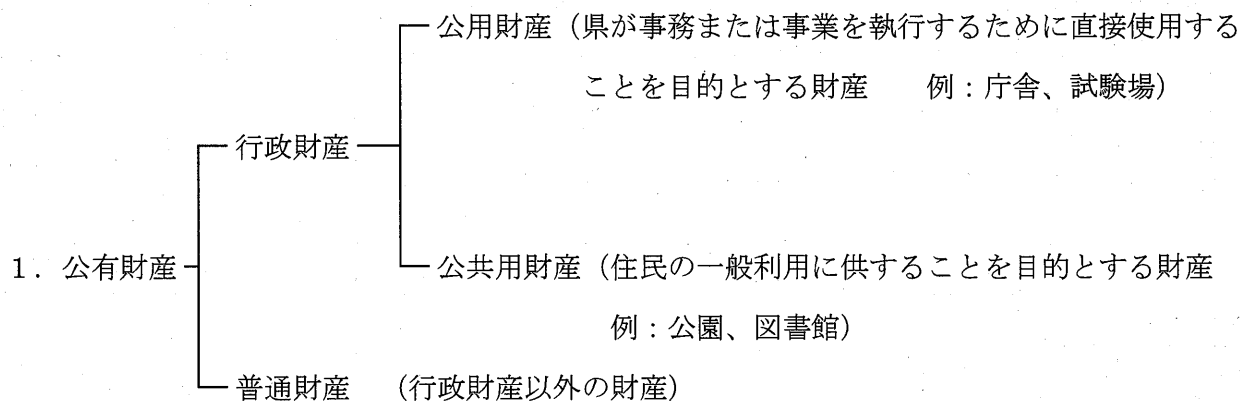
※()は満期一括償還等に係る積立額を現在高に含めた額を示す。

IV 県有財産の状況

県は、県民福祉を増進するための行政に必要な庁舎、県立学校、県営住宅、公園、山林、その他の施設の土地、建物のほか、有価証券、基金など、いろいろな財産を所有し、それぞれの目的により、もっとも効果的な運用を図るよう務めています。

平成19年9月30日現在において、県が所有する財産は次頁のとおりです。

なお、県が所有する財産は次のように分類されます。



2. 物 品 (例：備品、消耗品)

3. 債 権 (金銭の給付を請求しうる権利 例：貸付金)

4. 基 金 (特定目的のために維持管理する財産であり、設置の目的により、次の2種に区分される。

- 1, 財産を維持し、又は資金を積み立てるための基金 2, 定額の資金を運用することにより特定の事務又は事業を行うための基金)

1. 公有財産

(1) 土地・建物

(単位: m²)

区 分	土 地			建 物		
	前年3月末 現 在	本年9月末 現 在	上 半 期 増 減	前年3月末 現 在	本年9月末 現 在	上 半 期 増 減
行政財産						
本 庁 舎	25,911.48	26,505.58	594.10	43,784.94	43,784.94	0.00
その他の の行政 機 関	185,984.36	186,227.05	242.69	98,841.45	99,831.42	989.97
その他の施設	1,203,022.64	1,202,664.64	△ 358.00	180,620.61	180,561.24	△ 59.37
学 校	1,795,948.04	1,796,375.04	427.00	611,340.69	610,914.91	△ 425.78
公共用 財 産	411,893.22	411,893.22	0.00	332,458.85	332,458.85	0.00
公 園	8,507,101.67	8,507,101.67	0.00	30,544.62	30,520.62	△ 24.00
その他の施設	4,060,316.39	4,059,722.29	△ 594.10	277,430.46	276,322.81	△ 1,107.65
山 林	1,467,848.00	1,467,848.00	0.00			
公 舎 住 宅	85,495.38	85,257.28	△ 238.10	32,898.72	32,825.64	△ 73.08
小 計	17,743,521.18	17,743,594.77	73.59	1,607,920.34	1,607,220.43	△ 699.91
普通財産						
廃道敷地	15,810.34	15,810.34	0.00			
廃川敷地	65,404.34	65,240.64	△ 163.70			
埋立地	7,167.68	7,167.68	0.00			
一般県有	848,609.80	847,946.17	△ 663.63	21,295.41	21,040.71	△ 254.70
小 計	936,992.16	936,164.83	△ 827.33	21,295.41	21,040.71	△ 254.70
合 計	18,680,513.34	18,679,759.60	△ 753.74	1,629,215.75	1,628,261.14	△ 954.61

(2) 山林

区 分	面 積(m ²)			立木の推定蓄積量(m ³)		
	前年3月末 現 在	本年9月末 現 在	上 半 期 増 減	前年3月末 現 在	本年9月末 現 在	上 半 期 増 減
所 有	1,467,848.00	1,467,848.00	0.00	30,201.00	30,201.00	0.00
分 収	23,995,679.00	23,995,679.00	0.00	672,396.00	672,396.00	0.00
その他の権原 によるもの	1,091,519.00	1,091,519.00	0.00	4,862.30	4,862.30	0.00
合 計	26,555,046.00	26,555,046.00	0.00	707,459.30	707,459.30	0.00

(3) 動産

区 分	前年3月末現在	本年9月末現在	上半期増減
船 舶	4 隻 199.00総トン	4 隻 199.00総トン	0 隻 0.00総トン
航 空 機	1 機	1 機	0 機
浮 標	4 個	4 個	0 個
浮 棧 橋	3 個	3 個	0 個

(4) 物権

(単位:㎡)

区 分	前年3月末現在	本年9月末現在	上半期増減
地 上 権	24,957,698.00	24,957,698.00	0.00
地 役 権	769.49	769.49	0.00

(5) 無体財産権

区 分	前年3月末現在	本年9月末現在	上半期増減
特 許 権	28 件	34 件	6 件
実 用 新 案 権	1 件	1 件	0 件
商 標 権	1 件	2 件	1 件
著 作 権	23 件	23 件	0 件

(6) 有価証券

(単位:千円)

区 分	前年3月末現在	本年9月末現在	上半期増減
株 券	13,174,638	13,174,638	0

(7) 出資による権利

(単位:千円)

区 分	前年3月末現在	本年9月末現在	上半期増減
出 資 金	58,663,250	58,663,250	0
出 捐 金	11,259,901	11,259,901	0

2 物品

区 分	前年3月末現在	本年9月末現在	上半期増減
自動車	1,150	1,151	1
舟	15	15	0
機械器具類	2,632	2,616	△16
その他	1,458	1,458	0
合 計	5,255	5,240	△15

3 債権

(単位:千円)

区 分	前年3月末現在	本年9月末現在	上半期増減
貸付金等	50,083,135	83,166,224	33,083,089

4 基金

(単位:千円)

区 分	前年3月末現在	本年9月末現在	上半期増減
財政調整基金	10,051,823	10,044,067	△ 7,756
県債管理基金	24,770,078	24,285,692	△ 484,386
土地開発基金	17,849,732	17,849,732	0
福祉対策等基金	7,003,247	7,003,247	0
地域振興基金	3,521,719	3,438,584	△ 83,135
文化振興基金	372,133	371,063	△ 1,070
災害救助基金	449,710	449,710	0
愛の基金	83,439	83,581	142
こどもの交通安全基金	24,513	24,513	0
青少年文庫基金	40,216	40,216	0
自然保護基金	181,376	181,376	0
地域環境保全基金	1,502,358	1,502,358	0
森林整備担い手基金	1,140,468	1,102,916	△ 37,552
中山間ふるさと水と土 保全基金	1,243,250	1,243,261	11
産業開発基金	3,041,490	1,910,035	△ 1,131,455
企業立地促進資金貸付 基金	893,517	905,396	11,879
県庁舎及び議会棟等 整備基金	9,162,132	5,331,132	△ 3,831,000
和歌山県介護保険財政 安定化基金	1,951,496	1,947,916	△ 3,580
和歌山県中山間地域等 直接支払基金	313,147	313,147	0
県営競輪施設整備基金	1,547,839	1,547,839	0
県営港湾施設管理特別 会計財産減価償却基金	162,267	162,267	0
和歌山下津港環境整備 等基金	18,387	18,387	0
国民健康保険広域化等 支援基金	485,916	485,916	0
森林整備地域活動支援 基金	413,775	168,934	△ 244,841
和歌山県研究開発推進 基金	213,998	183,866	△ 30,132
和歌山県障害者自立支 援対策臨時特例基金	1,125,226	1,094,346	△ 30,880
合 計	87,563,252	81,689,497	△ 5,873,755

V 付表

普通会計収支の推移 (決算額)

(単位：千円)

区分	年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
歳入総額 (A)		604,029,695	630,785,447	629,235,052	600,447,813	584,107,532	559,521,618	569,360,452	521,882,752	512,479,280	512,363,260
歳出総額 (B)		588,347,001	611,825,127	612,854,329	584,314,551	568,269,920	544,905,953	555,287,919	511,512,896	503,152,800	502,430,844
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)		15,682,694	18,960,320	16,380,723	16,133,262	15,837,612	14,615,665	14,072,533	10,369,856	9,326,480	9,932,416
翌年度へ繰越すべき財源 (D)		13,561,844	16,502,813	16,012,381	15,345,085	13,014,555	12,525,867	11,955,217	8,055,874	7,434,136	5,305,490
実質収支 (C)-(D) (E)		2,120,850	2,457,507	368,342	788,177	2,823,057	2,089,798	2,117,316	2,313,982	1,892,344	4,626,926
単年度収支 (E)		830,529	336,657	△2,089,165	419,835	2,034,880	△733,259	27,518	196,666	△421,638	2,734,582
財政調整基金積立金 (F)		1,589,674	121,921	39,052	1,414,536	1,409,889	2,116,410	8,419	21,089	31,186	756,029
財政調整基金取崩額 (G)		—	10,000,000	—	—	—	—	—	—	429,330	7,756
繰上償還額 (H)		—	—	—	—	—	—	1,968,974	1,966,717	1,776,198	1,658,217
実質単年度収支 (I) [(E)+(F)+(H)-(G)]		2,420,203	△9,541,422	△2,050,113	1,834,371	3,444,769	1,383,151	2,004,911	2,184,472	956,416	5,141,072
(A) の対前年度比 (%)		100.6	104.4	99.8	95.4	97.3	95.8	101.8	91.7	98.2	99.9
(B) の対前年度比 (%)		100.3	104.0	100.2	95.3	97.3	95.9	101.9	92.1	98.4	99.9

*平成10年度以降の歳入総額は、地方消費税を精算した後の数値

一般財源と特定財源に関する調べ（普通会計）

附表（2）

（単位：千円）

区分	年度										
	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
一 県	96,909,610	98,501,147	97,483,435	107,270,178	101,570,032	87,707,711	87,101,408	90,034,880	88,355,890	99,384,778	
地 方	4,226,504	1,644,206	1,706,311	1,737,996	1,733,143	1,804,867	2,351,088	4,350,731	8,175,874	20,018,065	
地 方	181,023,749	190,134,490	210,913,855	218,485,662	206,822,241	200,381,311	178,199,030	164,448,312	163,674,761	164,089,734	
財 源	499,129	500,862	499,094	428,801	428,187	416,355	445,552	415,624	411,959	433,412	
そ の 他	59,424,431	54,840,341	62,084,956	35,949,758	48,539,239	57,495,501	77,646,986	67,345,355	63,453,314	47,097,536	
計	342,083,423	345,621,046	372,687,651	363,872,395	359,092,842	347,805,745	345,744,064	326,594,902	324,071,798	331,023,525	
特 定 財 源	102,041,707	114,884,287	112,526,878	108,956,939	107,261,189	92,890,584	86,946,103	79,541,223	68,765,121	56,070,597	
支 出	83,320,138	96,835,679	74,524,384	58,966,538	51,796,340	49,036,916	39,970,170	45,636,552	50,381,115	54,616,281	
債	76,584,427	73,444,435	69,496,139	68,651,941	65,957,161	69,788,373	96,700,115	70,110,075	69,261,246	70,652,857	
他	261,946,272	285,164,401	256,547,401	236,575,418	225,014,690	211,715,873	223,616,388	195,287,850	188,407,482	181,339,735	
計	604,029,695	630,785,447	629,235,052	600,447,813	584,107,532	559,521,618	569,360,452	521,882,752	512,479,280	512,363,260	
合 計											

*平成10年度以降の一般財源・県税は、地方消費税を精算した後の数値

地方交付税に関する調べ（県分）

付表（3）

（単位：千円）

年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
地方交付税総額	17,127,557,221	18,048,865,003	20,864,236,325	21,776,420,452	20,349,761,403	19,544,863,000	18,069,295,081	17,020,108,586	16,958,719,024	15,995,350,010
普通交付税(A)	16,099,526,598	16,843,345,880	19,612,366,823	20,465,910,048	19,128,771,775	18,372,171,236	16,985,458,423	15,936,765,940	15,944,670,780	15,040,810,927
特別交付税(B)	1,028,030,623	1,205,519,123	1,251,869,502	1,310,510,404	1,220,989,628	1,172,691,764	1,083,836,658	1,083,342,646	1,014,048,244	954,539,083
地方交付税率										
所得税、酒税	32.0	32.0	32.0	32.0	32.0	32.0	32.0	32.0	32.0	32.0
法人税	32.0	32.0	32.5	35.8	35.8	35.8	35.8	35.8	35.8	35.8
消費税	24.0	29.5	29.5	29.5	29.5	29.5	29.5	29.5	29.5	29.5
たばこ税	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0
調整率	0.000898101	0.000631461	0.000524684	—	0.000197238	0.000615371	0.001900611	—	—	—
本県交付額（県分）	181,023,749	190,134,490	210,913,855	218,485,662	206,822,241	200,381,311	178,199,030	164,448,312	163,674,761	164,089,734
普通交付税(C)	177,668,800	185,921,541	206,974,668	214,397,404	203,135,774	197,009,914	175,105,553	161,661,821	161,107,441	161,847,430
特別交付税(D)	3,354,949	4,212,949	3,939,187	4,088,258	3,686,467	3,371,397	3,093,477	2,786,491	2,567,320	2,242,304
本県分普通交付税の明細										
基準財政需要額	259,390,319	267,005,371	272,542,244	281,716,577	272,194,559	260,610,121	236,463,939	223,683,091	233,231,559	239,796,350
基準財政収入額	81,252,190	80,915,227	65,737,229	67,319,173	69,005,098	63,439,835	60,909,889	62,021,270	72,124,118	77,945,546
交付基準額	177,901,546	186,090,144	207,117,865	214,397,404	203,337,800	197,170,286	175,554,981	161,661,821	161,107,441	161,847,430
調整額	232,746	168,603	143,197	—	202,026	160,372	449,428	—	—	—
交付額	177,668,800	185,921,541	206,974,668	214,397,404	203,135,774	197,009,914	175,105,553	161,661,821	161,107,441	161,847,430
本県の財政力指数	0.31324	0.30305	0.24120	0.23896	0.25351	0.24343	0.25759	0.27727	0.30924	0.32505
(A)の対前年度比(%)	101.7	104.6	116.4	104.4	93.5	96.0	92.5	86.7	100.0	94.3
(B)の対前年度比(%)	101.7	117.3	103.8	104.7	93.2	96.0	92.4	92.4	93.6	94.1
(C)の対前年度比(%)	103.1	104.6	111.3	103.6	94.7	97.0	88.9	82.1	99.7	100.5
(D)の対前年度比(%)	99.8	125.6	93.5	103.8	90.2	91.5	91.8	82.7	92.1	87.3

注）消費税については、消費譲与税、地方消費税を除いた額である。

普通会計の自主財源と依存財源構成状況（過去5か年）

付表（4）

（単位：千円）

区分	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)
自主財源	179,780,321	32.2	204,197,108	35.9	180,776,031	34.7	177,835,697	34.7	184,147,123	35.9
県	87,707,711	15.7	87,101,408	15.3	90,034,880	17.3	88,355,890	17.3	99,384,778	19.4
諸	54,654,226	9.8	82,420,159	14.5	48,979,125	9.4	49,282,839	9.6	50,600,289	9.9
分担金及び負担金	5,389,945	1.0	4,807,466	0.8	4,293,007	0.8	3,936,211	0.8	4,611,057	0.9
財産収入	3,373,430	0.6	2,071,031	0.4	1,656,885	0.3	2,721,081	0.5	4,592,259	0.9
使用料及び手数料	8,470,918	1.5	7,856,251	1.4	7,941,554	1.5	7,699,913	1.5	6,918,772	1.3
繰越金	15,837,612	2.8	14,615,665	2.6	14,072,533	2.7	10,369,856	2.0	9,553,869	1.9
繰入金	4,330,448	0.8	5,306,465	0.9	13,506,119	2.6	15,451,054	3.0	8,435,984	1.6
寄附金	16,031	0.0	18,663	0.0	291,928	0.1	18,853	0.0	50,115	0.0
依存財源	379,741,297	67.8	365,163,344	64.1	341,106,721	65.3	334,643,583	65.3	328,216,137	64.1
国庫支出金	104,553,911	18.7	99,416,532	17.4	92,251,595	17.7	81,044,704	15.8	67,665,067	13.2
地方交付税	200,381,311	35.8	178,199,030	31.3	164,448,312	31.5	163,674,761	31.9	164,089,734	32.0
県債	71,852,589	12.8	83,105,712	14.6	76,866,137	14.7	74,253,763	14.5	75,483,932	14.8
地方譲与税	1,804,867	0.3	2,351,088	0.4	4,350,731	0.8	8,175,874	1.6	20,018,065	3.9
交通安全対策特別交付金	416,355	0.1	445,552	0.1	415,624	0.1	411,959	0.1	433,412	0.1
地方特例交付金	732,264	0.1	1,645,430	0.3	2,774,322	0.5	7,082,522	1.4	525,927	0.1
計	559,521,618	100.0	569,360,452	100.0	521,882,752	100.0	512,479,280	100.0	512,363,260	100.0

*平成10年度以降の自主財源・県税は、地方消費税を精算した後の数値

目的別決算の推移（一般会計）

付表（5）

（単位：千円）

年度 款別	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)
1 議会費	1,443,153	0.3	1,409,904	0.2	1,340,273	0.2	1,321,622	0.2	1,315,534	0.2	1,268,458	0.3	1,227,484	0.2
2 総務費	43,045,600	7.3	38,156,924	6.7	39,346,408	7.2	40,944,115	7.3	40,210,674	7.7	34,801,358	6.9	50,506,857	10.0
3 民生費	45,461,930	7.7	48,855,836	8.5	47,224,426	8.6	42,369,260	7.5	43,488,620	8.3	47,605,181	9.4	50,225,022	9.9
4 衛生費	10,519,808	1.8	10,143,202	1.8	10,001,105	1.8	11,094,277	2.0	9,643,746	1.9	9,273,388	1.8	9,158,494	1.8
5 労働費	1,577,057	0.3	5,557,009	1.0	1,987,878	0.4	1,083,585	0.2	1,383,105	0.3	899,005	0.2	949,900	0.2
6 農林水産業費	60,521,734	10.3	55,122,407	9.6	48,041,409	8.7	46,444,633	8.3	40,259,993	7.7	36,359,313	7.2	32,808,245	6.5
7 商工費	35,539,312	6.1	34,322,762	6.0	44,810,505	8.1	46,795,104	8.3	41,618,373	8.0	42,045,288	8.3	44,146,582	8.7
8 土木費	122,183,844	20.8	110,396,010	19.3	97,165,255	17.6	115,891,295	20.6	84,108,666	16.2	83,214,367	16.5	79,209,608	15.7
9 警察費	29,713,203	5.1	28,736,721	5.0	29,384,138	5.3	28,140,600	5.0	29,016,957	5.6	28,957,523	5.7	28,306,651	5.6
10 教育費	129,255,147	22.0	130,419,793	22.8	126,677,491	23.0	122,913,873	21.8	121,673,761	23.4	121,720,330	24.1	115,858,785	22.9
11 災害復旧費	1,803,707	0.3	4,536,495	0.8	2,182,900	0.4	3,683,656	0.7	4,044,853	0.8	3,068,893	0.6	2,242,424	0.5
12 公債費	73,538,467	12.5	73,505,210	12.8	79,656,532	14.5	78,185,543	13.9	77,906,686	15.0	70,542,521	14.0	63,875,337	12.6
13 諸支金	32,476,026	5.5	31,206,815	5.5	22,926,708	4.2	23,710,221	4.2	25,516,039	4.9	25,434,620	5.0	27,173,150	5.4
計	587,078,988	100.0	572,369,088	100.0	550,745,028	100.0	562,577,784	100.0	520,187,007	100.0	505,190,245	100.0	505,688,539	100.0

性質別決算の推移（一般会計）

付表（6）

（単位：千円）

区分	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)
1 消費的経費	291,976,552	49.7	290,357,650	50.7	278,610,989	50.6	271,354,155	48.2	275,947,080	53.0	276,167,488	54.6	277,748,844	54.9
(1)人件費	180,216,574	30.7	178,947,620	31.3	177,458,345	32.3	172,015,630	30.5	170,910,028	32.9	168,414,340	33.3	163,530,846	32.3
(2)物件費	14,271,869	2.4	13,112,789	2.3	12,361,521	2.2	12,636,424	2.2	13,245,081	2.5	12,779,041	2.5	11,786,094	2.3
(3)維持補修費	3,434,692	0.6	3,402,496	0.6	3,344,441	0.6	3,159,531	0.6	3,140,412	0.6	3,206,661	0.6	3,395,022	0.7
(4)扶助費	14,521,364	2.5	15,690,465	2.7	15,121,500	2.7	10,611,828	1.9	10,969,320	2.1	10,905,926	2.2	8,900,769	1.8
(5)補助費等	79,532,053	13.5	79,204,280	13.8	70,325,182	12.8	72,930,742	13.0	77,682,239	14.9	80,861,520	16.0	90,136,113	17.8
2 投資的経費	173,102,067	29.5	159,777,273	27.9	135,741,741	24.6	155,287,790	27.6	122,287,330	23.5	112,526,739	22.3	109,078,694	21.6
(1)普通建設事業費	171,298,360	29.2	155,240,779	27.1	133,558,841	24.2	151,604,133	26.9	118,242,475	22.7	109,457,845	21.7	106,836,270	21.2
補助	101,536,344	17.3	90,156,297	15.7	80,129,693	14.5	68,571,018	12.2	57,311,650	11.0	52,940,499	10.5	47,833,862	9.5
単独	53,579,024	9.1	48,553,892	8.5	40,024,091	7.3	72,066,908	12.8	48,440,815	9.3	42,045,769	8.3	44,971,515	8.9
国直轄事業負担金	16,182,992	2.8	16,530,590	2.9	13,405,057	2.4	10,966,207	1.9	12,490,010	2.4	14,471,577	2.9	14,030,893	2.8
(2)災害復旧事業費	1,803,707	0.3	4,536,494	0.8	2,182,900	0.4	3,683,657	0.7	4,044,855	0.8	3,068,894	0.6	2,242,424	0.4
補助	1,774,711	0.3	4,326,597	0.8	2,148,023	0.4	3,429,403	0.6	3,967,652	0.8	3,041,184	0.6	2,202,424	0.4
単独	28,995	0.0	91,735	0.0	23,067	0.0	88,095	0.0	42,614	0.0	27,710	0.0	40,000	0.0
国直轄事業負担金	1	0.0	118,162	0.0	11,810	0.0	166,159	0.1	34,589	0.0	—	—	—	—
(3)失業対策事業費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3 公債費	73,530,839	12.5	73,501,987	12.8	79,655,527	14.5	78,092,397	13.9	76,321,327	14.7	70,217,149	13.9	63,545,291	12.6
4 その他	48,469,530	8.3	48,732,178	8.6	56,736,771	10.3	57,843,442	10.3	45,631,270	8.8	46,278,869	9.2	55,315,710	10.9
歳出合計	587,078,988	100.0	572,369,088	100.0	550,745,028	100.0	562,577,784	100.0	520,187,007	100.0	505,190,245	100.0	505,688,539	100.0

一般会計予算額調べ

付表(7)

(単位:千円)

年 度	当初予算額 (A)	追加予算額 (B)	最終予算額 (C)	(A)の対前年度比 (%)	(C)の対前年度比 (%)	備 考	
昭和28年度	6,947,346	15,549,032	22,496,378	149.4	148.9	} 財政再建 団体 3ヵ年間	
29	15,412,516	3,527,647	18,940,163	221.8	84.2		
30	14,270,194	1,056,682	15,326,876	92.6	80.9		
31	13,934,202	2,481,239	16,415,441	97.6	107.1		
32	13,541,436	1,130,915	14,672,351	97.2	89.4		
33	13,480,272	1,314,092	14,794,364	99.5	100.8		
34	12,075,315	4,052,995	16,128,310	89.6	109.0		
35	13,219,970	3,787,332	17,007,302	109.5	105.4		
36	15,323,096	5,867,604	21,190,700	115.9	124.6		
37	21,201,071	4,298,765	25,499,836	138.4	120.3		
38	22,371,176	5,800,922	28,172,098	105.5	110.5		
39	26,084,218	3,212,884	29,297,102	116.6	104.0		
40	28,407,465	4,714,993	33,122,458	108.9	113.1		
41	33,792,137	3,055,127	36,847,264	119.0	111.2		
42	35,815,653	5,980,332	41,795,985	106.0	113.4		
43	43,550,084	4,953,676	48,503,760	121.6	116.0		
44	48,529,290	7,232,002	55,761,292	111.4	115.0		
45	57,558,332	8,397,951	65,956,283	118.6	118.3		
46	61,114,406	20,360,584	81,474,990	106.2	123.5		
47	82,130,505	20,345,264	102,475,769	134.4	125.8		
48	97,879,524	12,078,730	109,958,254	119.2	107.3		
49	109,309,196	28,482,111	137,791,307	111.7	125.3		
50	131,394,530	25,039,165	156,433,695	120.2	113.5		
51	157,779,628	18,697,877	176,477,505	120.1	112.8		
52	180,927,463	21,482,383	202,409,846	114.7	114.7		
53	210,328,150	19,220,586	229,548,736	116.2	113.4		
54	237,075,560	13,743,695	250,819,255	112.7	109.3		
55	257,007,234	20,540,409	277,547,643	108.4	110.7		
56	278,406,632	4,176,134	282,582,766	108.3	101.8		
57	294,309,982	5,544,850	299,854,832	105.7	106.1		
58	303,561,932	△1,363,412	302,198,520	103.1	100.8		
59	310,335,246	△7,938,433	302,396,813	102.2	100.1		
60	321,986,577	867,731	322,854,308	103.8	106.8		
61	331,813,847	1,686,131	333,499,978	103.1	103.3		
62	344,179,359	16,227,871	360,407,230	103.7	108.1		
63	367,416,303	10,909,012	378,325,315	106.8	105.0		
平成元年度	388,337,615	24,468,782	412,806,397	105.7	109.1		
2	422,795,211	26,015,282	448,810,493	108.9	108.7		
3	451,340,218	12,091,330	463,431,548	106.8	103.3		
4	476,536,467	24,323,759	500,860,226	105.6	108.1		
5	490,771,784	77,762,435	568,534,219	103.0	113.5		
6	534,318,806	22,394,278	556,713,084	108.9	97.9		
7	543,478,487	39,471,448	582,949,935	101.7	104.7		
8	554,394,306	19,065,043	573,459,349	102.0	98.4		
9	580,648,035	△4,383,476	576,264,559	104.7	100.5		
10	596,489,335	48,257,341	644,746,676	102.7	111.9		
11	597,724,836	13,127,742	610,852,578	100.2	94.7		
12	586,116,075	175,824	586,291,899	98.1	96.0		
13	574,792,098	1,107,736	575,899,834	98.1	98.2		
14	551,179,591	△391,622	550,787,969	95.9	95.6		
15	582,875,726	△20,092,331	562,783,395	105.8	102.2		
16	539,353,085	△17,585,275	521,767,810	92.5	92.7		
17	525,762,386	△16,708,428	509,053,958	97.5	97.6		
18	520,957,473	△6,733,005	514,224,468	99.1	101.0		
19	517,872,045	8,043,629	525,915,674	99.4	102.3		19年度9月現計予算額

VI 企業会計の業務状況

1 工業用水道事業会計

工業用水道事業の平成18年度の決算及び平成19年度上半期（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の業務状況の概要は、次のとおりです。

(1) 平成18年度の決算

ア 事業の状況

平成18年度の決算における有田川工業用水道及び紀の川工業用水道の年間給水量は、61,648,500立方メートルで、基本使用水量に対し100.0%となりました。
なお、各事業所別の年間給水量及び料金収入は、第1表のとおりです。

第1表 平成18年度給水量及び料金収入状況

区 分		平成18年度	平成17年度	比 較	
				増 減	比 率(%)
有田川 第一	給水量 (m ³)	4,745,000	4,745,000	—	100.0
	料 金 (円)	50,771,500	50,771,500	—	100.0
有田川 第三	給水量 (m ³)	31,755,000	31,755,000	—	100.0
	料 金 (円)	352,480,500	352,480,500	—	100.0
紀の川 第二	給水量 (m ³)	25,148,500	25,694,687	△546,187	97.9
	料 金 (円)	294,237,450	300,761,639	△6,524,189	97.8
合 計	給水量 (m ³)	61,648,500	62,194,687	△546,187	99.1
	料 金 (円)	697,489,450	704,013,639	△6,524,189	99.1

(注) 給水量とは基本使用水量と超過水量との合計額をいう。また、料金は、消費税及び地方消費税抜きの金額である。

イ 決算の状況

決算の概要は、第2表のとおりです。

平成18年度における収益的収支は、給水料金を主に総収益806,624,439円で、これに対し各事業所の管理運営費及び支払利息等の費用に679,137,109円を要しましたので、差引127,487,330円の純利益を生じました。

資本的収支における収入は、固定資産売却代金、支出は、企業債償還金が主なものです。

なお、損益計算書及び貸借対照表は、それぞれ第3表及び第4表のとおりです。

平成18年度決算状況

第2表
(1) 収益的収入及び支出
収

区	分	予			算		決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備	考
		当初予算額	補正予算額	合計	地方公営企業法第24条第3項の規定に係る支出額に充てる財源充当額	合計				
第1款	工業用水道事業収益	845,114,000	円	円	円	845,114,000	円 △2,842,220	円		
第1項	営業収益	732,140,000	円	円	円	732,140,000	223,837	円	うち仮受消費税 34,874,387円	
第2項	営業外収益	99,684,000	円	円	円	99,684,000	2,508,193	円	うち仮受消費税 772,954円	
第3項	特別利益	13,290,000	円	円	円	13,290,000	△5,574,250	円		

区	分	予							算			決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	備	考		
		当初予算額	補正予算額	正額	予支額	費用額	流増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合計						
第1款	工業用水道事業費用	827,108,000	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
第1項	営業費用	637,265,000	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
第2項	営業外費用	144,843,000	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
第3項	特別損失	40,000,000	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
第4項	予備費	5,000,000	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円

(2) 資本的収入及び支出
収入

区分	予算額					決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業 法第26条の規 定に係る繰越 額に充当額	継続費通次 繰越額に係 る財源充当 額			
第1款 資本的収入	円 8,984,000	円 -	円 8,984,000	円 -	円 -	円 8,984,250	円 250	
第1項 固定資産売却代金	8,984,000	-	8,984,000	-	-	8,984,250	250	

支出

区分	予算額							決算額	翌年度繰越額	不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額				
第1款 資本的支出	円 643,172,000	円 -	円 -	円 -	円 643,172,000	円 -	円 -	円 616,398,246	円 -	円 26,773,754	
第1項 建設改良費	34,662,000	-	-	-	34,662,000	-	-	17,889,900	-	16,772,100	うち仮払消費税851,900円
第2項 企業債償還金	595,814,000	-	-	-	595,814,000	-	-	595,813,071	-	929	
第3項 国庫補助金返還金	2,696,000	-	-	-	2,696,000	-	-	2,695,275	-	725	
第4項 予備費	10,000,000	-	-	-	10,000,000	-	-	-	-	10,000,000	

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額607,413,996円は、消費税資本的收支調整額851,900円、減価償立金91,561,505円、当年度分損益勘定留保資金177,689,136円及び過年度分損益勘定留保資金337,311,455円で補てんした。

第3表

平成18年度和歌山県工業用水道事業損益計算書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	670,150,950		
(2) 営業雑収益	<u>27,338,500</u>	697,489,450	
2 営業費用			
(1) 有田川事業費	142,603,013		
(2) 紀の川事業費	140,253,705		
(3) 管理センター費	130,914,520		
(4) 一般管理費	<u>147,680,604</u>	<u>561,451,842</u>	
営業利益			136,037,608
3 営業外収益			
(1) 受取利息	9,748,694		
(2) 受託事業収益	80,743,068		
(3) 雑収益	<u>10,927,477</u>	101,419,239	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	22,825,620		
(2) 受託事業費	<u>80,743,068</u>	<u>103,568,688</u>	<u>△2,149,449</u>
経常利益			133,888,159
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	<u>7,715,750</u>	7,715,750	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>14,116,579</u>	<u>14,116,579</u>	<u>△6,400,829</u>
当年度純利益			127,487,330
前年度繰越利益剰余金			<u>102,640,976</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>230,128,306</u>

第4表

平成18年度和歌山県工業用水道事業貸借対照表

(平成19年3月31日)

	円	円	円	円
	資 産 の 部			
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		329,660,821		
ロ 建 物	342,478,057			
減価償却累計額	<u>139,432,905</u>	203,045,152		
ハ 構 築 物	6,047,804,978			
減価償却累計額	<u>2,475,441,322</u>	3,572,363,656		
ニ 機 械 及 び 装 置	2,090,301,289			
減価償却累計額	<u>923,633,500</u>	1,166,667,789		
ホ 車 両 運 搬 具	4,846,385			
減価償却累計額	<u>4,097,900</u>	748,485		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	14,465,548			
減価償却累計額	<u>10,590,623</u>	3,874,925		
ト 建 設 仮 勘 定		<u>20,672,033</u>		
有形固定資産合計			5,297,032,861	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		1,058,100		
ロ 施 設 利 用 権		747,040		
ハ 地 上 権		<u>22,977</u>		
無形固定資産合計			<u>1,828,117</u>	
固定資産合計				5,298,860,978
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金		2,929,348,602		
(2) 未 収 金		65,897,562		
(3) 貯 蔵 品		<u>1,838,440</u>		
流動資産合計				2,997,084,604
資 産 合 計				<u>8,295,945,582</u>

		負債の部	
3	固定負債		
	(1) 引当金	<u>458,838,254</u>	
	固定負債合計		458,838,254
4	流動負債		
	(1) 未払金	76,711,572	
	(2) 雑流動負債	<u>20,990,700</u>	
	流動負債合計		<u>97,702,272</u>
	負債合計		556,540,526
		資本の部	
5	資本金		
	(1) 自己資本金		
	イ 固有資本金	163,543,837	
	ロ 組入資本金	<u>3,902,033,808</u>	4,065,577,645
	(2) 借入資本金		
	イ 企業債	<u>296,231,725</u>	
	資本金合計		4,361,809,370
6	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	607,911,272	
	ロ 国庫補助金	1,143,079,033	
	ハ その他資本剰余金	<u>948,755,083</u>	
	資本剰余金合計		2,699,745,388
	(2) 利益剰余金		
	イ 減債積立金	188,721,992	
	ロ 建設改良積立金	259,000,000	
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>230,128,306</u>	
	利益剰余金合計	<u>677,850,298</u>	
	剰余金合計		<u>3,377,595,686</u>
	資本合計		<u>7,739,405,056</u>
	負債資本合計		<u>8,295,945,582</u>

(注) 平成18年度の引当金取崩し額23,800,949円は、退職給与引当金18,836,283円と修繕準備引当金4,964,666円である。

(2) 平成19年度上半期の事業及び経理の状況

ア 事業の状況

平成19年度上半期の給水実績は30,823,684立方メートル、料金収入は366,274千円で、前年同期と比較して、給水量で85,016立方メートルの減、料金収入で917千円の減となっています。なお、各事業所別の給水量及び料金収入は第5表のとおりです。

第5表 平成19年度上半期給水量及び料金収入（調定）状況

月別		4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
事業所別								
	有田川第一							
	給水量 (m^3)	390,000	403,000	390,000	403,000	403,000	390,000	2,379,000
	料金 (千円)	4,382	4,528	4,382	4,528	4,528	4,382	26,730
有田川第三	給水量 (m^3)	2,610,000	2,697,000	2,610,000	2,697,000	2,697,000	2,610,000	15,921,000
	料金 (千円)	30,420	31,434	30,420	31,434	31,434	30,420	185,562
紀の川第二	給水量 (m^3)	2,065,151	2,118,850	2,050,500	2,119,833	2,118,850	2,050,500	12,523,684
	料金 (千円)	25,492	26,030	25,190	26,050	26,030	25,190	153,982
計	給水量 (m^3)	5,065,151	5,218,850	5,050,500	5,219,833	5,218,850	5,050,500	30,823,684
	料金 (千円)	60,294	61,992	59,992	62,012	61,992	59,992	366,274
前年同期	給水量 (m^3)	5,067,000	5,235,900	5,067,000	5,235,900	5,235,900	5,067,000	30,908,700
	料金 (千円)	60,195	62,202	60,195	62,202	62,202	60,195	367,191
前年同期 との比較	給水量 (%)	100.0	99.7	99.7	99.7	99.7	99.7	99.7
	料金 (%)	100.2	99.7	99.7	99.7	99.7	99.7	99.8

(注) 給水量とは、基本使用水量と超過水量との合計量をいう。また、料金は消費税及び地方消費税込みの金額である。

イ 経理の状況

収益的収支予算における収入は、給水収益及び受取利息が主なもので、支出は、各事業所の管理運営費及び支払利息が主なものです。

資本的収支予算における収入は、固定資産売却代金で、支出は、企業債償還金が主なものです。

なお、予算の執行状況は、第6表のとおりです。

第6表

平成19年度予算執行状況

収益的収入及び支出
収入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	(B)/(A) 執 行 率 (%)
	補正前の額	補 正 額	計(A)		
工業用水道事業収益	793,719	—	793,719	316,928	39.9
(1) 営業収益	734,370	—	734,370	300,871	41.0
(2) 営業外収益	35,903	—	35,903	16,057	44.7
(3) 特別利益	23,446	—	23,446	—	—

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	(B)/(A) 執 行 率 (%)
	補正前の額	補 正 額	計(A)		
工業用水道事業費用	744,651	—	744,651	204,608	27.5
(1) 営業費用	638,794	—	638,794	153,387	24.0
(2) 営業外費用	50,754	—	50,754	7,036	13.9
(3) 特別損失	50,103	—	50,103	44,185	88.2
(4) 予備費	5,000	—	5,000	—	—

資本的収入及び支出
収入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	(B)/(A) 執 行 率 (%)
	補正前の額	補 正 額	計(A)		
資本的収入	441	—	441	—	—
(1) 固定資産売却代金	441	—	441	—	—

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	(B)/(A) 執 行 率 (%)
	補正前の額	補 正 額	計(A)		
資本的支出	344,231	—	344,231	296,232	86.1
(1) 建設改良費	37,999	—	37,999	—	—
(2) 企業債償還金	296,232	—	296,232	296,232	100.0
(3) 予備費	10,000	—	10,000	—	—

2 土地造成事業会計

土地造成事業の平成18年度決算及び平成19年度上半期（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の業務状況の概要は、次のとおりです。

(1) 平成18年度の決算

ア 事業の状況

平成18年度の土地造成事業の状況は、以下のとおりです。

① 内陸部造成

御坊第2工業用地については、平成15年8月より事業用借地制度を導入し、用地の早期完売を含め有効利用を進めています。

② 臨海部造成

和歌山下津港（雑賀崎地区）造成地については、22社に売却し、引き続き用地の早期完売を進めています。

和歌山下津港（西浜地区）造成地については、貯木場用地を40社に売却、事務所倉庫用地を2社に売却し、引き続き用地の早期完売を進めています。

雑賀崎地区及び西浜地区においては、平成14年2月より事業用借地制度を導入し、現在4社と契約を交わしています。

日高港（御坊地区）造成地については、平成15年度末に工事を完了。現在2社に売却し、1社と事業用借地契約を交わしています。

イ 決算の状況

決算の概要は、第1表のとおりです。

平成18年度における収益的収支は、土地売却収益を主に総収益1,053,538,856円で、これに対し土地売却原価等の費用に1,789,293,541円を要しましたので、差引735,754,685円の純損失となりました。

資本的収支における収入は、借換企業債等であり、支出は、企業債償還金が主なものです。

なお、損益計算書及び貸借対照表は、それぞれ第2表及び第3表のとおりです。

平成18年度決算状況

第1表 (1) 収益的収入及び支出
収入

区	分	予 算 額				決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
		当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定に係る支出額に係る財源充当額	合計			
第1款	土地造成事業収益	円 568,389,000	円 556,461,000	円 -	円 1,124,850,000	円 1,053,538,856	円 △ 71,311,144	
第1項	営業収益	円 563,694,000	円 531,816,000	円 -	円 1,095,510,000	円 1,017,632,754	円 △ 77,877,246	
第2項	営業外収益	円 4,695,000	円 24,645,000	円 -	円 29,340,000	円 35,906,102	円 6,566,102	

支出

区	分	予 算 額						決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	備 考
		当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額			
第1款	土地造成事業費用	円 886,926,000	円 1,010,311,000	円 -	円 -	円 1,897,237,000	円 -	円 1,897,237,000	円 -	円 107,943,459
第1項	営業費用	円 596,462,000	円 1,031,303,000	円 -	円 -	円 1,627,765,000	円 -	円 1,627,765,000	円 -	円 106,878,548
第2項	営業外費用	円 290,464,000	円 △ 20,992,000	円 -	円 -	円 269,472,000	円 -	円 269,472,000	円 -	円 1,064,911

(2) 資本的収入及び支出
収入

区分	予 算 額					決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に係 る繰越額に係る財 源充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額			
第1款 資本的収入	円 1,157,000,000	円 202,000,000	円 1,359,000,000	円 -	円 -	円 1,359,000,000	円 -	
第1項 企業債	円 1,157,000,000	-	円 1,157,000,000	-	-	円 1,157,000,000	-	
第2項 出 資 金	-	円 202,000,000	円 202,000,000	-	-	円 202,000,000	-	

支出

区分	予 算 額						決算額	翌年度繰越額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小 計	継続費通 次繰越額			
第1款 資本的支出	円 1,669,087,000	円 △ 15,000,000	円 -	円 -	円 1,654,087,000	円 -	円 1,654,087,000	円 -	円 87,000
第1項 土地造成費	円 87,000	-	-	-	円 87,000	-	円 87,000	-	円 87,000
第2項 企業債償還金	円 1,669,000,000	円 △ 15,000,000	円 -	円 -	円 1,654,000,000	円 -	円 1,654,000,000	-	-

第2表

平成18年度和歌山県土地造成事業損益計算書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 土地売却収益	982,253,000		
(2) 営業雑収益	<u>35,379,754</u>	<u>1,017,632,754</u>	
2 営業費用			
(1) 土地売却原価	1,499,992,259		
(2) 一般管理費	<u>20,894,193</u>	<u>1,520,886,452</u>	
営業損失			503,253,698
3 営業外収益			
(1) 受取利息	5,369,481		
(2) 雑収益	<u>30,536,621</u>	<u>35,906,102</u>	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	268,404,122		
(2) 雑損失	<u>2,967</u>	<u>268,407,089</u>	<u>△232,500,987</u>
経常損失			735,754,685
当年度純損失			735,754,685
前年度繰越欠損金			<u>1,147,816,711</u>
当年度未処理欠損金			<u>1,883,571,396</u>

第3表

平成18年度和歌山県土地造成事業貸借対照表

(平成19年3月31日)

	円	円	円	円
	資 産 の 部			
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 工 具 器 具 及 び 備 品		34,140		
減 価 償 却 累 計 額		<u>30,705</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			3,435	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		<u>74,984</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>74,984</u>	
固 定 資 産 合 計				78,419
2 土 地 造 成				
(1) 完 成 土 地		16,255,158,666		
(2) 未 成 土 地		<u>2,592,021,111</u>		
土 地 造 成 合 計				18,847,179,777
3 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金		900,654,973		
(2) 未 収 金		664,627,346		
(3) 雑 流 動 資 産		<u>1,000,000</u>		
流 動 資 産 合 計				<u>1,566,282,319</u>
資 産 合 計				<u>20,413,540,515</u>
	負 債 の 部			
4 固 定 負 債				
(1) そ の 他 固 定 負 債		<u>33,478,410</u>		
固 定 負 債 合 計				33,478,410

5	流 動 負 債		
(1)	未 払 金	414,284	
(2)	前 受 金	1,907,027	
(3)	雑 流 動 負 債	<u>1,041,170</u>	
	流 動 負 債 合 計		<u>3,362,481</u>
	負 債 合 計		36,840,891
資 本 の 部			
6	資 本 金		
(1)	自 己 資 本 金		
	イ 固 有 資 本 金	22,855,000	
	ロ 繰 入 資 本 金	1,202,000,000	
	ハ 組 入 資 本 金	<u>5,626,937,777</u>	6,851,792,777
(2)	借 入 資 本 金		
	イ 企 業 債	<u>14,777,000,000</u>	
	資 本 金 合 計		21,628,792,777
7	剰 余 金		
(1)	利 益 剰 余 金		
	イ 減 債 積 立 金	457,478,243	
	ロ 災 害 準 備 積 立 金	174,000,000	
	ハ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>1,883,571,396</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計	<u>△1,252,093,153</u>	
	剰 余 金 合 計		<u>△1,252,093,153</u>
	資 本 合 計		<u>20,376,699,624</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>20,413,540,515</u>

(注) 雑流動資産は、地方公営企業法施行令第22条の3第2項の規定に基づく担保として保有している公営企業債券1,000,000円である。

(2) 平成19年度上半期の事業及び経理の状況

ア 事業の状況

平成19年度上半期の事業の状況は、引き続き用地の早期完売を目指しているところです。

また、和歌山下津港（西浜地区）造成地については平成19年5月に1社と事業用借地契約を新たに締結し現在4社と、また、日高港（御坊地区）造成地については1社と事業用借地契約を締結しており、用地の有効利用に努めております。

イ 経理の状況

収益的収支予算における収入は土地売却収益及び賃貸収益等で、支出は企業債利息が主なものです。

資本的収支予算における収入は企業債借入、支出は企業債償還金が主なものです。

なお、予算の執行状況は、第4表のとおりです。

第4表

平成19年度予算執行状況

収益的収入及び支出
収入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	(B)/(A) 執 行 率 (%)
	補正前の額	補 正 額	計 (A)		
土地造成事業収益	1,064,412	—	1,064,412	51,219	4.8
(1) 営業収益	1,059,717	—	1,059,717	17,415	1.6
(2) 営業外収益	4,695	—	4,695	30,265	644.6
(3) 特別利益	—	—	—	3,539	皆増

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	(B)/(A) 執 行 率 (%)
	補正前の額	補 正 額	計 (A)		
土地造成事業費用	1,629,926	—	1,629,926	143,703	8.8
(1) 営業費用	1,351,900	—	1,351,900	14,399	1.1
(2) 営業外費用	278,026	—	278,026	129,304	46.5

資本的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額				執 行 額 (B)	(B)/(A) 執 行 率 (%)
	補正前の額	補 正 額	繰越財源	計 (A)		
資本的収入	2,956,000	—	—	2,956,000	15,635	0.5
(1) 企業債	2,956,000	—	—	2,956,000	—	—
(2) 事業関連収入	—	—	—	—	15,635	皆増

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額				執 行 額 (B)	(B)/(A) 執 行 率 (%)
	補正前の額	補 正 額	繰越額	計 (A)		
資本的支出	3,992,245	—	—	3,992,245	—	—
(1) 土地造成費	48,245	—	—	48,245	—	—
(2) 企業債償還金	3,944,000	—	—	3,944,000	—	—

3 県立こころの医療センター事業会計

県立こころの医療センターの平成18年度の決算概要及び平成19年度上半期（平成19年4月1日から同年9月30日まで）の業務状況は、次のとおりです。

第1表

（単位：人）

年度	区分	入院		外来		計	
		延患者数	一日平均患者数	延患者数	一日平均患者数	延患者数	一日平均患者数
本	年	91,252	250	30,017	123	121,269	373
前	年	92,517	253	28,996	119	121,513	372
増	減	△ 1,265	△ 3	1,021	4	△ 244	1

平成18年度における収益的収支は、事業収益2,031,768千円、同費用2,346,739千円で差引△314,971千円となり、利益剰余金において欠損金は314,971千円となり、翌年度繰越欠損翌年金は1,395,526千円となりました。

(1) 平成18年度決算

平成18年度末の病床数は、300床（精神300床）です。

入院患者数は、延91,252人（1日平均250人）、病床利用率は、83.3%となりました。

また、前年度に比較すると第1表のとおり入院患者で1,265人の減少、外来患者で1,021人の増加となりました。

第2表

平成18年度決算状況

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：円)

区分	予			算		小計	決算額	予比額	に算減	備考
	当予	初算額	補予算額	正算額	地方公営企業法第24条第3項の規定に係る支出額に係る財源充当額					
第1款 病院事業収益		2,011,662,000	△ 7,170,000		—	2,004,492,000	2,031,768,437	27,276,437		
第1項 医療収益		1,428,272,000	△ 37,257,000		—	1,391,015,000	1,415,603,557	24,588,557		
第2項 医療外収益		583,390,000	30,087,000		—	613,477,000	616,164,880	2,687,880		

支出

(単位：円)

区分	予			算		小計	合計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備考
	当予	初算額	補予算額	正算額	費用増減額							
第1款 病院事業費用	2,295,743,000	64,847,000	—	—	—	2,360,590,000	2,360,590,000	—	2,346,739,341	—	13,850,659	
第1項 医療費用	2,181,323,000	13,338,000	—	—	—	2,194,661,000	2,194,661,000	—	2,182,326,237	—	12,334,763	
第2項 医療外費用	114,320,000	3,834,000	—	—	—	118,154,000	118,154,000	—	118,148,148	—	5,852	
第3項 特別損失	—	47,675,000	—	—	—	47,675,000	47,675,000	—	46,264,956	—	1,410,044	
第4項 予備費	100,000	—	—	—	—	100,000	100,000	—	0	—	100,000	

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：円)

区分	予			算			額	決算額	予比の増減額	備考
	当予算額	補予算額	正額	小計	合計	合計				
第1款 資本的収入	190,685,000	△ 53,151,000	137,534,000	—	137,534,000	—	137,533,851	△ 149		
第1項 他会計負担金	190,685,000	△ 53,151,000	137,534,000	—	137,534,000	—	137,533,851	△ 149		

支出

(単位：円)

区分	予			算			額	決算額	翠年度繰越額	備考
	当予算額	補予算額	正額	小計	合計	合計				
第1款 資本的支出	190,685,000	—	190,685,000	—	190,685,000	—	190,684,851	—	149	
第1項 企業債償還金	190,685,000	—	190,685,000	—	190,685,000	—	190,684,851	—	149	

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 53,151,000円は、過年度分損益勘定留保資金 53,151,000円で補てんした。

第3表

平成18年度県立こころの医療センター事業会計損益計算書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

		円	円	円
1.	医 業 収 益			
(1)	入 院 収 益	1,257,536,337		
(2)	外 来 収 益	153,357,992		
(3)	そ の 他 医 業 収 益	<u>4,709,228</u>	1,415,603,557	
2.	医 業 費 用			
(1)	給 与 費	1,521,469,102		
(2)	材 料 費	160,760,857		
(3)	経 費	188,785,848		
(4)	減 価 償 却 費	308,371,291		
(5)	資 産 減 耗 費	1,113,588		
(6)	研 究 研 修 費	<u>1,825,551</u>	<u>2,182,326,237</u>	
	医 業 損 失			766,722,680
3.	医 業 外 収 益			
(1)	他 会 計 負 担 金	609,931,150		
(2)	患 者 外 給 食 収 益	7,490		
(3)	そ の 他 医 業 外 収 益	<u>6,226,240</u>	616,164,880	
4.	医 業 外 費 用			
(1)	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	114,136,625		
(2)	患 者 外 給 食 材 料 費	2,509		
(3)	雑 損 失	<u>4,009,014</u>	<u>118,148,148</u>	<u>498,016,732</u>
	経 常 損 失			268,705,948
5.	特 別 損 失			
(1)	過 年 度 損 益 修 正 損	<u>46,264,956</u>	<u>46,264,956</u>	<u>46,264,956</u>
	当 年 度 純 損 失			314,970,904
	前 年 度 繰 越 欠 損 金			<u>1,080,554,738</u>
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u>1,395,525,642</u>

第4表

平成18年度県立こころの医療センター事業貸借対照表

(平成19年3月31日)

	円	円	円	円
	資 産 の 部			
1. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		27,026,061		
ロ 建 物	7,282,809,944			
建物減価償却累計額	<u>1,436,637,896</u>		5,846,172,048	
ハ 構 築 物	619,344,804			
構築物減価償却累計額	<u>117,889,742</u>		501,455,062	
ニ 器 械 備 品	227,892,883			
器械備品減価償却累計額	<u>92,011,529</u>		135,881,354	
ホ 車 輦	5,868,240			
車輦減価償却累計額	<u>0</u>		5,868,240	
有形固定資産合計				6,516,402,765
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		134,760		
ロ その他無形固定資産		<u>4,884,800</u>		
無形固定資産合計				<u>5,019,560</u>
固定資産合計				<u>6,521,422,325</u>
2. 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金		67,185,701		
(2) 未 収 金		263,598,215		
(3) 貯 蔵 品		17,558,446		
(4) そ の 他 流 動 資 産		<u>1,000,000</u>		
流動資産合計				<u>349,342,362</u>
資 産 合 計				<u>6,870,764,687</u>

負債の部

3. 流動負債

(1) 一時借入金		0
(2) 未払金		77,148,382
(3) 未払費用		0
(4) その他流動負債合計		<u>7,809,757</u>
流動負債合計		<u>84,958,139</u>
負債合計		84,958,139

資本の部

4. 資本金

(1) 自己資本金		64,212,658
(2) 借入資本金		
イ 企業債	<u>7,063,299,440</u>	<u>7,063,299,440</u>
資本金合計		7,127,512,098

5. 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	510,374,000	
ロ 他会計負担金	475,879,444	
ハ 他会計補助金	64,866,948	
ニ 受贈財産評価額	<u>2,699,700</u>	
資本剰余金合計		1,053,820,092
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処理欠損金	<u>1,395,525,642</u>	
利益剰余金合計		<u>△ 1,395,525,642</u>
剰余金合計		<u>△ 341,705,550</u>
資本合計		<u>6,785,806,548</u>
負債・資本合計		<u>6,870,764,687</u>

(2) 平成19年度上半期の事業及び経理状況等

ア 病床数及び利用患者数

平成19年9月30日現在の病床数は300床（精神300床）です。

利用患者数については、前年度上半期の入院延患者数45,646人に対し当年度上半期の入院延患者数は46,159人で対前年度比101.1%、また前年度上半期の外来延患者数15,264人に対し当年度上半期の外来延患者数は15,063人で対前年度比98.7%となっています。

なお、その状況は、第5表のとおりです。

第5表

患者利用状況

(単位：人)

区分 月別	入院		外来		計	
	延患者数	一日平均 患者数	延患者数	一日平均 患者数	延患者数	一日平均 患者数
平成19年 4月	7,771	259	2,374	119	10,145	378
5月	7,751	250	2,568	122	10,319	372
6月	7,489	250	2,492	119	9,981	369
7月	7,660	247	2,575	123	10,235	370
8月	7,954	257	2,692	117	10,646	374
9月	7,534	251	2,362	131	9,896	382
計	46,159	252	15,063	121	61,222	373
前年同期	45,646	249	15,264	122	60,910	371
前年同期との比較	513	3	△ 201	△ 1	312	2

第6表

平成19年度予算執行状況(4月~9月)

ア 収益的収支

収 入

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	執 行 率 (B) / (A)
	補正前の額 千円	補 正 額 千円	計 (A) 千円		
1 病院事業収益	2,005,156		2,005,156	1,054,528	52.6
1 医業収益	1,444,321		1,444,321	747,471	51.8
1 入院収益	1,271,211		1,271,211	667,099	52.5
2 外来収益	169,865		169,865	78,455	46.2
3 その他医業収益	3,245		3,245	1,917	59.1
2 医業外収益	560,835		560,835	307,057	54.7
1 患者外給食収益	42		42	0	0.0
2 他会計負担金	556,362		556,362	305,274	54.9
3 その他医業外収益	4,431		4,431	1,783	40.2

支 出

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	執 行 率 (B) / (A)
	補正前の額 千円	補 正 額 千円	計 (A) 千円		
1 病院事業費用	2,311,257		2,311,257	946,437	40.9
1 医業費用	2,198,853		2,198,853	890,057	40.5
1 病院経営費	1,892,752		1,892,752	890,057	47.0
給 料	730,276		730,276	362,778	49.7
手 当	538,150		538,150	228,575	42.5

賃 金	34,859		34,859	13,164	37.8
法 定 福 利 費	221,311		221,311	156,062	70.5
報 償 金	2,141		2,141	1,615	75.4
材 料 費	164,615		164,615	58,486	35.5
消 耗 品 費	83,640		83,640	28,480	34.1
修 繕 費	9,474		9,474	2,058	21.7
賃 借 料	2,745		2,745	1,086	39.6
研 究 研 修 費	2,769		2,769	1,185	42.8
諸 費	102,772		102,772	36,568	35.6
2 減 価 償 却 費	306,050		306,050	0	0.0
3 資 産 減 耗 費	51		51	0	0.0
2 医 業 外 費 用	112,304		112,304	56,380	50.2
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	111,420		111,420	56,079	50.3
2 患 者 外 給 食 材 料 費	14		14	0	0.0
3 雑 損 失	870		870	301	34.6
3 予 備 費	100		100	0	0.0
1 予 備 費	100		100	0	0.0

イ 資本的収支

収 入

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	執 行 率 (B) / (A)
	補正前の額	補 正 額	計 (A)		
1 資本的収入	千円 210,301	千円	千円 210,301	千円 104,726	% 49.8
1 他会計負担金	210,301		210,301	104,726	49.8

支 出

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	執 行 率 (B) / (A)
	補正前の額	補 正 額	計 (A)		
1 資本的支出	千円 210,301	千円	千円 210,301	千円 104,726	% 49.8
1 企業債償還金	210,301		210,301	104,726	49.8
1 元 金	210,301		210,301	104,726	49.8

ウ 経理の状況

収益的収支予算における収入は、医業収益及び県費負担金を含む医業外収益で執行率は、52.6%、支出は給与費・材料費等の医業費用及び企業債利息等の医業外費用で執行率は、40.9%です。

資本的収支予算における収入は、県費負担金で執行率は、49.8%、支出は企業債償還金で執行率は、49.8%です。

VII 用語解説

1 決算 (P. 1)

地方公共団体の1会計年度(4月1日から翌年3月31日までの1年間)のすべての収入と支出の予算の執行実績のことをいいます。

2 一般会計 (P. 1)

予算のうちで最も基本的なものが一般会計です。単に予算というときは、一般会計予算をさすことが多く、民生費、教育費、警察費などがその公共団体存立の本来の目的そのものの事務を処理するために要する経費が予算計上されます。

地方公共団体における会計は、団体ごとに各会計の範囲がまちまちとなるため、比較が困難です。そこで、地方財政統計上統一のとれた会計区分が求められるわけですが、これを「普通会計」といいます。具体的には、一般会計に特別会計の一部を合算したものです。

3 自主財源 (P. 2)

地方公共団体が自らの手で集められる財源です。具体的には、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに当たります。これに対して、国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入を依存財源といいます。これには、地方譲与税、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県債があります。

4 消費的経費 (P. 8)

歳出のうち、その支出の効果が当該年度又は極めて短期間で終わるもの、言い換えれば後年度に形を残さない性質の経費を消費的経費といいます。人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等がこれに当たります。

5 投資的経費 (P. 8)

歳出のうち、その支出の効果が資本形成に向けられ、その収支効果が長期間にわたって持続する経費を投資的経費といいます。普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費がこれに分類されます。

6 特別会計 (P. 10)

特定の収入を財源にして、特定の事業を行う場合に、その収支を明確にするために、一般会計とは別に設けられる会計のことです。さまざまな融資事業や病院、下水道、工業用水、土地造成などの事業で特別会計が設けられています。

7 企業会計 (P. 10)

特別会計のうち、独立採算を原則とする会計のことです。工業用水事業、土地造成事業及び病院事業の会計が設けられています。

8 補正予算 (P. 11)

予算ができた後に生じた理由により、予算の収入・支出の見積額の追加や変更を行うことです。これに対して年度開始前につくられる予算を「当初予算」といいます。

和歌山県報

平成十九年十一月三十日

号外

別冊